

## 5 地域を支える取り組み

各重点項目の取り組みと合わせて、地域における「福祉の心」を育むために以下の事業等についても拡充のため支援していきます。

- 地域福祉大会
  - 地域福祉懇談会
  - ボランティア交流会
  - ふれあい交流会
  - 市民健康講座
  - 保健福祉医療ネットワーク懇談会
  - 民生児童委員の専門部会開催、および地域福祉活動
  - ユニバーサルデザインのまちづくり
- 障がい者用トイレの調査結果を災害福祉マップに反映…等



平成 24 年度市民健康講座



平成 24 年度ふれあい交流会

また、地域福祉活動計画（社会福祉協議会）と連動し「足・食・安否」への取り組みに対しても強力な支援を行います。

- 社会福祉協議会が中心となった地域福祉活動の充実
- 情報提供機能の充実
- 外出・移動支援など、福祉有償運送の充実
- 配食サービスなど、ボランティア体制の充実
- 関係機関・団体等の支援充実
- 福祉ニーズの把握
- 実施する福祉サービスの質を向上



ちょボラの Xmas 会

## 6 地域福祉計画の推進

### 計画を進化させ弾力的に運用

3年間の計画期間中に周辺環境等の変化に柔軟に対応するため、本計画の基本理念に基づき評価+見直し+改善+追加等を随時実施します。

### 地域と住民が主体

個別事情等優先度の異なる地域特性に対応する柔軟な支援策を打ち出し、地区の独自性を生かし、住民自ら工夫を凝らした課題解決の仕組みを構築します。

### 遠野市地域福祉計画は…

市民が生活の質を高めると共に、自立した生活を送るため互いに理解し、協力することができるよう、保健・医療・福祉等の地域福祉に共通する基本的な理念や目標を示したものです。

地域福祉に関する各種施策を効率的かつ効果的に推進するため、保健・医療・福祉を有機的に連携させるよう努めます。

今後、健康福祉分野の計画策定や見直しに当たっては、本計画の基本理念や基本目標に基づき行い、市民に実のある施策を実施していきます。

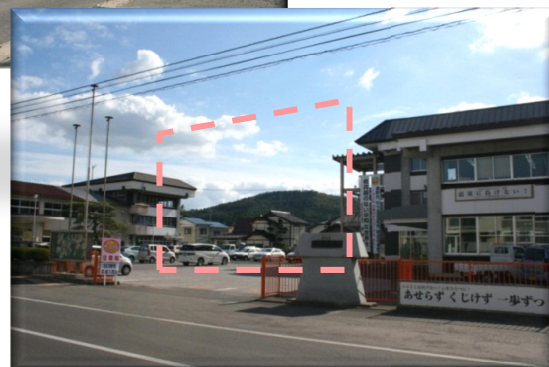
### おわりに…

未曾有の災害をもたらした2011年3月11日に発生した東日本大震災津波の体験を教訓にし、新たな遠野型の地域ぐるみの取り組みを進めていきます。

崩壊した本庁舎

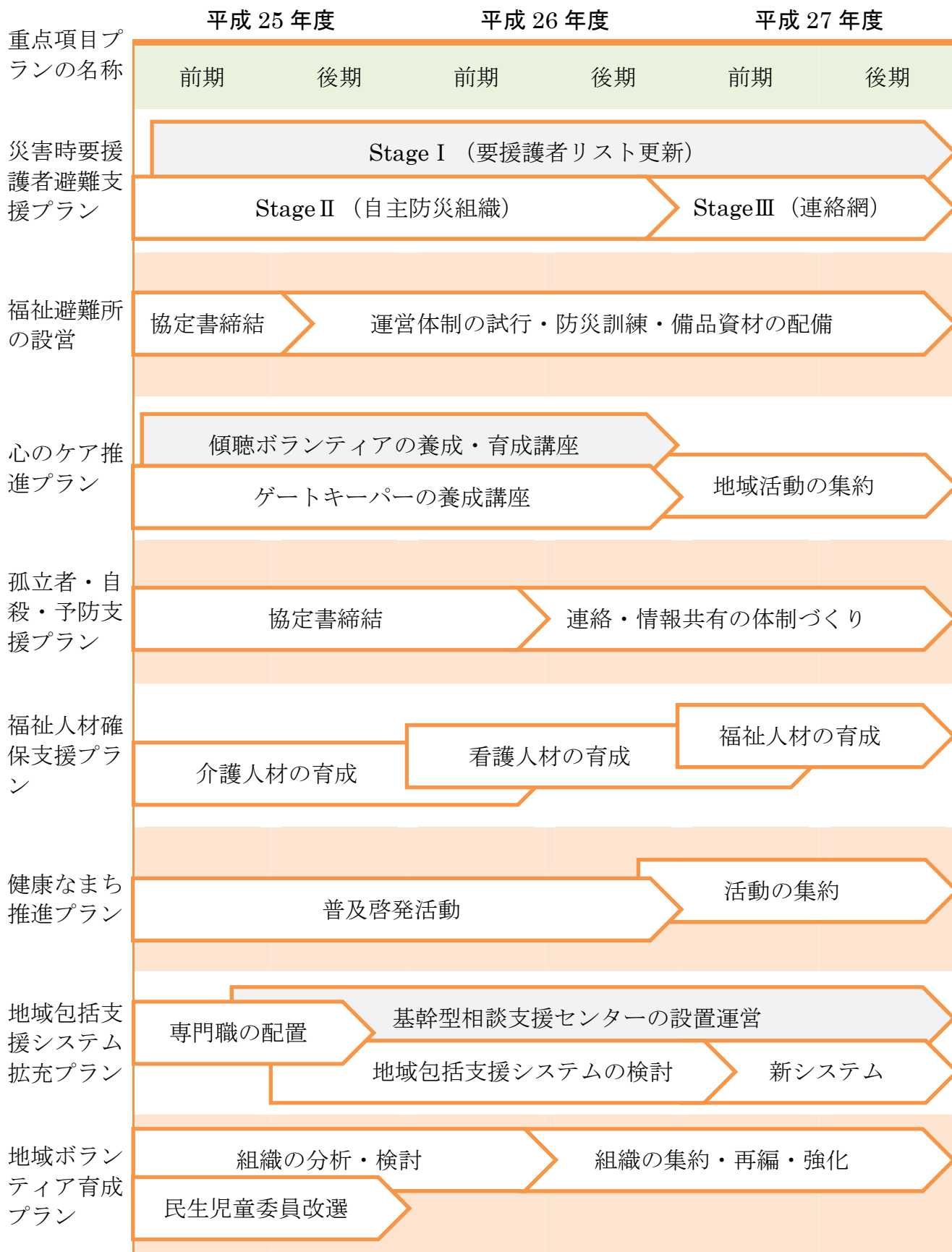


H24.7 完成  
総合防災センター



子育て総合支援センター  
として復活した本庁舎

7 タイムスケジュール



## 遠野健康福祉の里運営審議会委員名簿

(任期：H24.7.1 ～ H26.6.30)

選出区分	No	推薦機関団体等	氏名	備考
保健、医療、福祉活動等に関する団体および機関	1	遠野市学校保健会	小原 隆蔵	
	2	遠野市保健推進委員協議会	宮守 典子	
	3	遠野市食生活改善推進員団体連絡協議会	菅原 洋子	
	4	遠野市医師会	千葉 純子	
	5	遠野歯科医師会	田中 昭彦	
	6	遠野薬剤師会	松田 利子	
	7	岩手県立遠野病院	小松 一幸	
	8	遠野市民生児童委員協議会	菊池 一晃	
	9	遠野市社会福祉協議会	臼井 悦男	
	10	遠野市身体障害者福祉協会	佐藤 吉美	
	11	遠野市手をつなぐ育成会	菊池 昭夫	
	12	遠野市精神障がい者家族会	多田 進	
	13	介護保険施設代表	遠藤 利則	
	14	障がい者施設代表	新里 佳子	職務代理
	15	釜石広域介護支援専門員連絡協議会	唯是 光裕	
教育、産業、地域活動等に関する団体および機関	16	遠野商工会	齊藤 茂	
	17	遠野市老人クラブ連合会	浅沼 達雄	会長
	18	遠野市地域婦人団体協議会	海老 糸子	
	19	遠野市青年団体協議会	菊池 浩彦	
	20	遠野市体育協会	石直 典高	
	21	遠野市区長連絡協議会	内舘 充幸	
関係行政機関の職員	22	県南広域振興局保健福祉環境部花巻保健福祉環境センター	上神田 富久	

〈参考資料〉 平成 24 年度地域福祉懇談会開催状況

1 開催日程、出席者数および対応者

町 名		日 程 ※2	出席者数	対応者	
遠野町		8/24(金)	25	遠野市 ※3 健康福祉部長 荻野 優 保健医療担当部長 菊池永菜 子育て総合支援センター所長 谷地 孝敏 福祉課長 畑山 透 長寿課長 千葉典子 保健医療課長 佐々木一富 市民協働課長 澤村一行 子育て総合支援課長 菊池 享 記録（課長補佐・係長）	
綾織町		7/25(水)	25		
小友町		8/20(月)	17		
附馬牛町 ※1	1 区	7/26(木)	9		
	2・3 区	7/27(金)	13		
	4 区	8/ 3(金)	13		
	5・6 区	8/ 2(木)	16		
	7 区	7/31(火)	7		
松崎町		8/28(火)	30		社会福祉協議会 会長 臼井悦男 常務理事 佐藤正市 事務局長 佐々木隆一 地域福祉課長 菊池正浩 在宅福祉課長 多田 弘
土淵町		7/30(月)	28		
青笹町		8/ 6(月)	18		
上郷町		8/10(金)	40		
宮守町	宮守	8/22(水)	30		
	達曾部	8/29(水)	30		
	鱒沢	8/ 8(水)	12		
計			313		

※ 1 附馬牛町は健診率向上重点地域として、各地区において健康診査受診の啓発活動を併せて行った。

※ 2 各地区午後 7 時から開始、概ね午後 9 時まで行った。

※ 3 部長は交互に出席、附馬牛町においては 5 名程度で対応した。

2 分類別発言・課題件数

大分類	分類	発言 件数	検討課題 件数
1 足・食関係 45	(1) 足・食の支援	21	13
	(2) 移送・送迎サービス	7	1
	(3) 在宅介護支援事業（配食サービス事業）	12	4
	(4) 福祉有償運送事業	5	
	計	45	18

2 高齢福祉 30	(1) 高齢者福祉	3	3
	(2) 介護保険事業	15	5
	(3) 介護用品支給事業	1	1
	(4) 高齢者福祉事業（一人暮らし老人交流会）	2	2
	(5) 高齢者福祉事業（生きがい活動支援通所事業）	4	4
	(6) 高齢者福祉事業（生活支援ハウス）	1	1
	(7) 高齢者福祉事業（ふれあい・いきいきサロン事業）	2	2
	(8) 災害弱者緊急通報システム	1	1
	(9) 認知症サポーター養成事業	1	
	計	30	19
3 障がい福祉 13	(1) 障がい福祉	8	4
	(2) 福祉タクシー事業	5	1
	計	13	5
4 健康づくり 11	(1) 健康推進（健診）	2	2
	(2) 健康づくり	1	1
	(3) 健康づくり（ICT事業）	4	2
	(4) 地域医療	1	1
	(5) 特定健診	2	2
	(6) がん検診	1	1
	計	11	9
5 公共交通 14	(1) 公共交通	7	4
	(2) デマンド交通	7	5
	計	14	9
6 社会・地域福祉 56	(1) 災害時要援護者避難支援プラン	16	8
	(2) 緊急安心箱設置事業	1	
	(3) 心のケア推進プラン	7	
	(4) 孤立者等自殺予防支援プラン	5	1
	(5) 成年後見人制度	2	1
	(6) 地域コミュニティ活動	7	3
	(7) ボランティア活動	8	4
	(8) 地域福祉計画・地域福祉活動計画	6	1
	(9) 地域福祉懇談会	4	3
	計	56	21
7 子育て総合支援 4	(1) 子育て支援	2	1
	(2) 元気わらすっこセンター	2	
	計	4	1
8 地域防災計画 7	(1) 避難場所	5	5
	(2) 福祉避難所	2	1
	計	7	6
9 その他 45	(1) 除雪対策	12	8
	(2) 相談窓口	6	3
	(3) 中学校跡地利用	7	
	(4) 日常生活用具貸与事業	2	1
	(5) ユニバーサルデザイン	1	1
	(9) その他	17	11
	計	45	24
合計		225	112

## 3 平成 24 年度地域福祉懇談会議事録

## 別紙

## 4 福祉施設長等懇談会の意見要望事項等

- 福祉関係従事者の人材不足は重要な問題であり、事業者だけでは解決できないので行政側の考え（解決策？）を記載して欲しい。
- 災害時要援護者に、要介護度 1～2 で 75 歳以上の方は含まれるのか？（認知症が酷くても介護度が低く出る傾向がある。）  
→ 地域で判断することになる。
- 施設を利用中の方が被災した場合、そのまま利用し慣れている施設に入れる方向で動くべきだが、その場合地域のリストから漏れてしまうので注意して欲しい。（いつも地域に居るわけではない。）
- 福祉避難所に指定された場合、ライフラインと食料の確保を担保して欲しい。
- 地域活動専門員は担当が（保健や消防など）分かれているようだが拡大して活用する、或いは地域を越えて取り組むようにしたらどうか？
- 福祉避難所へ移送する者は誰が決定（ピックアップ）するのか？
- 地域から行政で判断して欲しいとの要望があるが、未だ決まっていない。
- 高齢者は指定された保育所に入れるのか？  
→ それぞれ別に指定される。
- 障害者総合支援法の施行により難病など障がい者の範囲が拡大するが、市では対象者の把握をどのようにするつもりか？  
→ 県からの引継も未だなため把握していない。手法については国県の方針が定まり次第、今後取り組んでいく
- ケアマネの養成よりも先に介護人材の不足に 대응するべきではないか？各施設は本当に困っている。
- 資格の有る人も大切だが、まずは資格なくても働いてくれる人の確保が切実である。
- ヘルパー講習を行う職業訓練校との連携はどうなっているのか？  
→ 講師等の派遣は行っている。各施設からの説明会なども実施しているが、実際に福祉の現場で働く人は現状では卒業生の 10%程度の見込と聞いている。
- 市独自で資格取得の貸付制度（奨学金）を設立したり、緑峰高校に福祉人材の養成コースを設けるなどするべきではないか。
- 障がい者グループホームの改修にバリアフリー化を取り入れて欲しい。
- 各施設でも相談支援事業を行っているが、これを一本化したらどうか？一階は相談支援事業所、二階はグループホームといった建物を市が構築し、運営を我々（事業者）に任せるとか